

NEWS LETTER

July 2026 - Vol.64

CHEMCURRENT's お知らせ

(株)ケムカレントでは、「化評法 - 既存化学物質共同登録」について理解を深めるために
ご要望の際に以下のように1:1相談サービスをご提供いたします。

-下記-

- 対象: 相談をご希望する企業
- 日程: お客様のご要望に合わせて協議後に確定
- 言語: 3か国語のうちご要望の言語をご指定下さい。(韓国語/日本語/英語)
- 相談方法: 要請により対面/非対面可能
- 所要時間: 30~60分(Q&A時間を含む)
- 詳細な内容:
 - 既存化学物質の共同登録概要のご説明
 - 登録予定の既存化学物質に対するデータギャップ(Data gap screening)
 - 物質別の登録戦略策定
 - 物質別登録時の予想費用を算出
 - 韓国政府の支援サービスの種類と詳細な内容のご説明
 - 協議体内での役割別、登録前後の準備事項
 - Q&A

多くの関心及びご参加をお願いいたします。その他のお問い合わせがございましたらご連絡ください。
ありがとうございます。

※ 本ニュースレターには、詳細な告示内容をご確認いただけるよう添付ファイルが付いております。

- Adobe Acrobat Reader: [表示→表示切り替え→ナビゲーションパネル→添付ファイル]を選択
- その他のPDFビューア: [表示]メニューにて添付ファイル表示などを選択

目次

化評法(K-REACH).....	3
法律の動向 - 改正・予告(案)など	3
[化学物質安全院公告第2026-66号]「化学物質の有害性審査結果」一部改正案行政告示.....	3
国内動向 - 支援事業・移行ガイドなど	4
化学製品安全法(K-BPR)	5
法律の動向 - 改正・予告(案)など	5
[気候エネルギー環境部令第48号]「生活化学製品及び殺生物剤の安全管理に関する法律」施行規則一部改正令	5
[化学物質安全院公告第2026-72号]「承認猶予対象既存殺生物物質の指定」告示一部改正(案)行政予告 ..	5
国内動向 - 支援事業・移行ガイドなど	6
承認対象安全確認対象生活化学製品の製造・輸入・販売期限のご案内	6
「チャイルドレジスタンス包装の区分および申告処理手続き」の掲載	6
産業安全保健法(ISHA)	7
法律の動向 - 改正・予告(案)など	7
[雇用労働部公告第2026-337号]「新規化学物質の名称等公表」.....	7
国内動向 - 支援事業・移行ガイドなど	8

化評法(K-REACH)

法律の動向 - 改正・予告(案)など

[化学物質安全院公告第2026-66号]「化学物質の有害性審査結果」一部改正案行政告示

改正理由

「化学物質の登録及び評価等に関する法律」(以下、化評法)により、登録・評価が完了した化学物質に対し、有害性審査及び有害性評価結果を公開するための告示改正案を行政予告します。

主な内容

- イ. 「化学物質の有害性審査結果」告示のシステムを整備
 - 化評法による有害性審査結果と有害性評価結果を区分して公開
 - 告示第1条、第2条の改正(法規条項など追加)及び第3条(有害性評価結果)を新設
 - 既存の別表を別表1(有害性審査結果)及び別表2(有害性評価)に区分
- ロ. 有害性審査及び有害性評価が完了した化学物質を公開
 - 別表1(有害性審査結果)
 - 既存化学物質78種*を新規追加
 - 有害性情報確保による6種を改正
 - 新規化学物質6種を改正(誤記の訂正も含む、固有番号2021-159, 2023-88)
 - 別表2(有害性審査結果)
 - 有害性のおそれがある1トン未満申告の新規化学物質に対し、有害性評価結果6種を新規公開
- ハ. 情報公開
 - 有害性審査・評価が完了した化学物質の名称(CAS No.)
 - 人体など有害性物質の該否
 - 主な有害性情報など公開

本告示改正案に対する意見提出は、2026年7月30日までに、化学物質安全院(化学物質登録評価チーム、TEL 032-560-8676/8690、FAX 032-568-2038)までに提出

参考資料

化学物質安全院(<https://nics.mcee.go.kr/sub.do?menuId=36>)

お知らせ>法令情報>安全院告示/例規/公告、番号235、登録日2026.07.10

国内動向 - 支援事業・移行ガイドなど

※ 7 月化評法-国内動向に関する内容はありません。

化評法(K-REACH)

化学製品安全法(K-BPR)

産安法(ISHA)

化学製品安全法(K-BPR)

法律の動向 - 改正・予告(案)など

[気候エネルギー環境部令第48号]「生活化学製品及び殺生物剤の安全管理に関する法律」施行規則一部改正令

改正理由

「生活化学製品及び殺生物剤の安全管理に関する法律」の改正に伴い、殺生物製品または殺生物処理製品と誤認されるおそれのある表示・広告の範囲および基準を具体化するため、施行規則を改正します。

主な内容

- 殺生物製品の承認を受けていない製品について、「殺菌」など、殺生物製品と誤認されるおそれのある表示・広告を禁止対象として明確化
- 製品表示だけでなく、新聞・放送・インターネットホームページなど各種媒体を通じた広告にも同一の基準を適用
- 法律で委任された表示・広告基準および施行に必要な詳細事項を整備

参考資料

電子官報(<https://gwanbo.go.kr/user/search/searchDaily.do>)

登録日2026.07.01.

[化学物質安全院公告第2026-72号]「承認猶予対象既存殺生物物質の指定」告示一部改正(案)行政予告

改正理由

「生活化学製品及び殺生物剤の安全管理に関する法律」に基づき、以下の事項を反映するため関連告示を改正します。

- 申告された既存殺生物物質を承認猶予対象として追加指定
- 国内での使用実態等を踏まえ、承認猶予期間を調整
- 承認猶予期間が終了した物質に関する情報を最新化

主な内容

- 既指定物質に対する殺生物製品類型の追加指定
- グループⅡ物質49種のうち、承認済みまたは承認手続き中の11種について、承認猶予期間を2024年から2026年まで延長
- 承認猶予期間終了後の管理のため、対象物質の現況情報を表示

本告示改正案に対する意見提出は、2026年8月2日までに、化学物質安全院(有害性管理課、TEL 032-560-8615、メール rlaalsrnr77@korea.kr)までに提出

参考資料

化学物質安全院 (<https://nics.me.go.kr/>)

化学物質安全院お知らせ>お知らせ・公告>行政予告、揭示番号138、揭示日2026.07.23

国内動向 - 支援事業・移行ガイドなど

承認対象安全確認対象生活化学製品の製造・輸入・販売期限のご案内

主な内容

- 加湿器用殺菌・保存剤、保健用殺虫剤・忌避剤、感染症予防用殺虫剤、防疫用殺菌・消毒剤、殺鼠剤などは、2026年1月1日から殺生物製品としての管理へ移行
- 承認猶予対象既存殺生物物質のみを含有し、2024年12月31日までに殺生物製品の承認申請を行った製品は、2026年12月31日まで製造・輸入が可能
- 当該製品は2027年6月30日まで販売可能

参考資料

化学製品管理システム (<https://chempold.keiti.re.kr/>)

お知らせ>承認対象安全確認対象生活化学製品(科学院)、登録日 2026.06.30)

「チャイルドレジスタンス包装の区分および申告処理手続き」の掲載

化学製品管理システムにおいて、「チャイルドレジスタンス包装の区分および申告処理手続き」が公開されました。

- 背景と問題点
チャイルドレジスタンス包装は、家庭用製品かどうか、製品品目別基準、物質ごとの基準により適用対象が判断されます。また、物質基準に該当する場合でも適用除外となるケースが存在します。
- チャイルドレジスタンス包装の区分
確認結果書に記載されたチャイルドレジスタンス包装に関する内容に基づき区分します。
- チャイルドレジスタンス包装の代表／派生製品の申告
 - チャイルドレジスタンス包装の対象該当により適用される安全基準が異なるため、対象－対象（適用除外）、非対象－非対象（家庭用以外）に該当する製品は、一括して申告を行うことができます。
 - 一方、代表製品にはなかったチャイルドレジスタンス包装対象物質が派生製品で追加される場合（代表製品の変更を含む）は、区分して手続きを行う必要があります。
- チャイルドレジスタンス包装の代表／派生製品の更新申告
2022年11月の環境部告示改正により、チャイルドレジスタンス包装の対象および適用基準が具体化されたため、更新申告時には現行告示に基づいてチャイルドレジスタンス包装を適用して手続きを行います。

参考資料

化学物質管理システム (<https://chemp.mcee.go.kr/>)

お知らせ>申告対象安全確認対象生活化学製品、登録日 2026.07.09

産業安全保健法(ISHA)

法律の動向 - 改正・予告(案)など

[雇用労働部公告第2026-337号][新規化学物質の名称等公表]

「産業安全保健法」第108条第3項及び同法施行規則第153条に従い、新規化学物質の名称、有害性・危険性、年間製造・輸入量及び労働者の健康障害予防のための措置事項を公告します。

参考資料

雇用労働部(<https://www.moel.go.kr/>)

ニュース>お知らせ、番号7806、登録日: 2026.06.30)

※ 詳細な内容は本PDFの添付ファイル **01_MOEL_2026-337.pdf** をご参考下さい。

国内動向 - 支援事業・移行ガイドなど

※ 7 月産業安全保健法-国内動向に関する内容はありません。